

# 「食料品アクセス問題」に関する 全国市町村アンケート調査結果概要

農林水産省 食料産業局  
食品小売サービス課

**農林水産省**

# I. 本調査の意義

1. 近年、飲食料品店の減少、大型商業施設の郊外化等に伴い、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる消費者が増えてきており、食料品の円滑な供給に支障が生じる等の「食料品アクセス問題」が顕在化しています。
2. この問題の解決は、基本的には民間事業者や地域住民のネットワーク等による継続的な取組が重要でありますが、今後、本格的な高齢社会を迎えるに当たって、食料の安定的な供給、高齢者の健康と栄養問題、地域公共交通のぜい弱化等の観点から、住民に最も身近な地方公共団体に加えて、国においても関係府省が連携して取り組んでいくことが課題です。
3. このため、農林水産省では、この問題の現状分析の一環として、全国の市区町村を対象に、食料品の購入や飲食に不便や困難を感じている住民への対策に関するアンケート調査を実施し、各地方自治体等の抱える問題や対策の状況を把握することとしました。

## Ⅱ. 目的及び方法

### （１）調査目的

- ✓ 日常的に食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対して、各地方自治体等が実施している対策の状況等を明らかにし、今後の施策の参考とする

### （２）調査対象

- ✓ 全国の1,742市町村（東京都特別区を含む）
- ✓ 有効回収数：1,075市町村（回収率61.7%）
- ✓ 調査期間：平成23年11月16日～12月9日

### （３）調査項目

- ✓ 住民に対する対策の現時点での必要性（問1）
- ✓ 住民に対する対策の将来における必要性(問2)
- ✓ 住民に対する対策を必要とする背景性（問3）
- ✓ 住民への直接的な対策（問4）
- ✓ 直接的な対策を実施していない理由（問5）
- ✓ 住民への民間事業者等の取組（問6）
- ✓ 自由記載（問7）

注3. 問3は複数回答。問4及び問6は回答の選択肢により複数回答

注4. 問5は、問4で「実施していない」と回答した者へのみへの設問

### （４）都市規模区分

- ✓ 大都市：政令指定都市及び東京23区
- ✓ 中都市：人口5万人以上の都市（大都市を除く）
- ✓ 小都市：人口5万人未満の都市

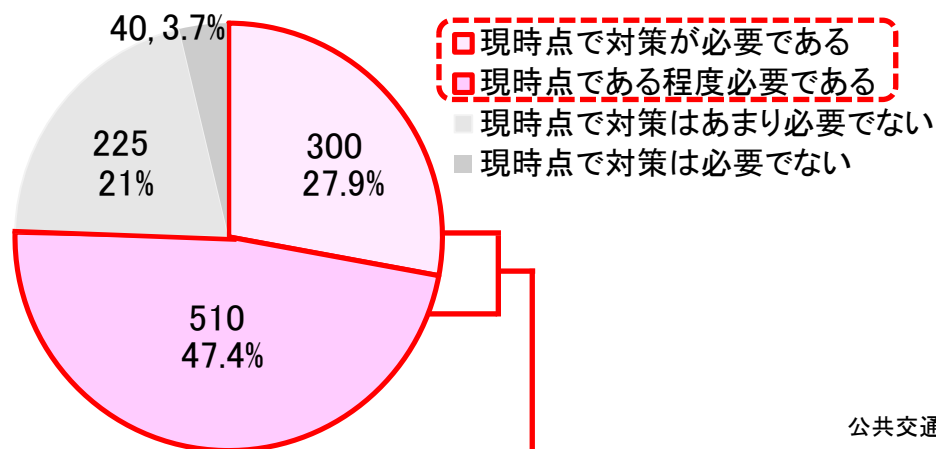
|                   | 回答市町村数 | 割合(%) |
|-------------------|--------|-------|
| ①政令指定都市及び東京23区    | 24     | 2.2%  |
| ②人口20万人以上の市(①を除く) | 76     | 7.1%  |
| ③人口10～20万人の市      | 109    | 10.1% |
| ④人口5～10万人の市       | 179    | 16.7% |
| ⑤人口1～5万人の市町村      | 428    | 39.8% |
| ⑥人口1万人未満の市町村      | 259    | 24.1% |

### Ⅲ. 回答結果

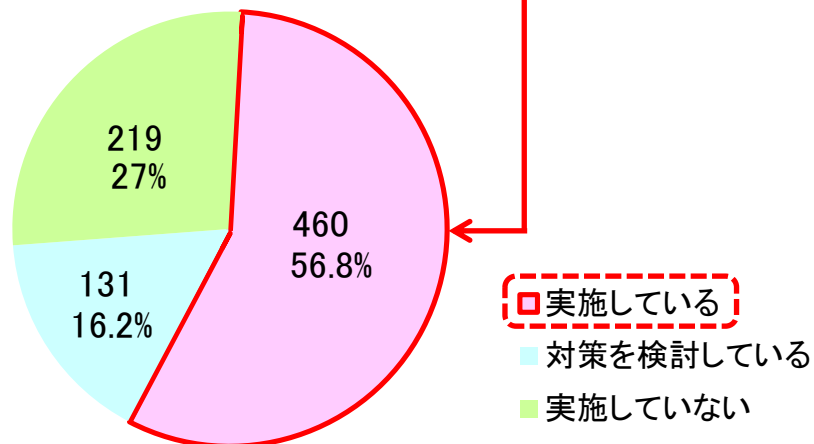
#### 1. 対策の必要性と背景について

- 1,075回答市町村のうち、現時点で対策が必要と回答した市町村は810(75.3%)
- このうち、何らかの対策が実施されている市町村は460(56.8%)、対策を検討中の市町村は131(16.2%)。これに対し、219市町村(27%)では対策の実施を検討していない
- 対策を必要とする背景は、「住民の高齢化」が96.5%と最も高く、次いで、「地元小売業の廃業(72.8%)」、「中心市街地、既存商店街の衰退(50.1%)」、「単身世帯の増加(42.8%)」と続いている

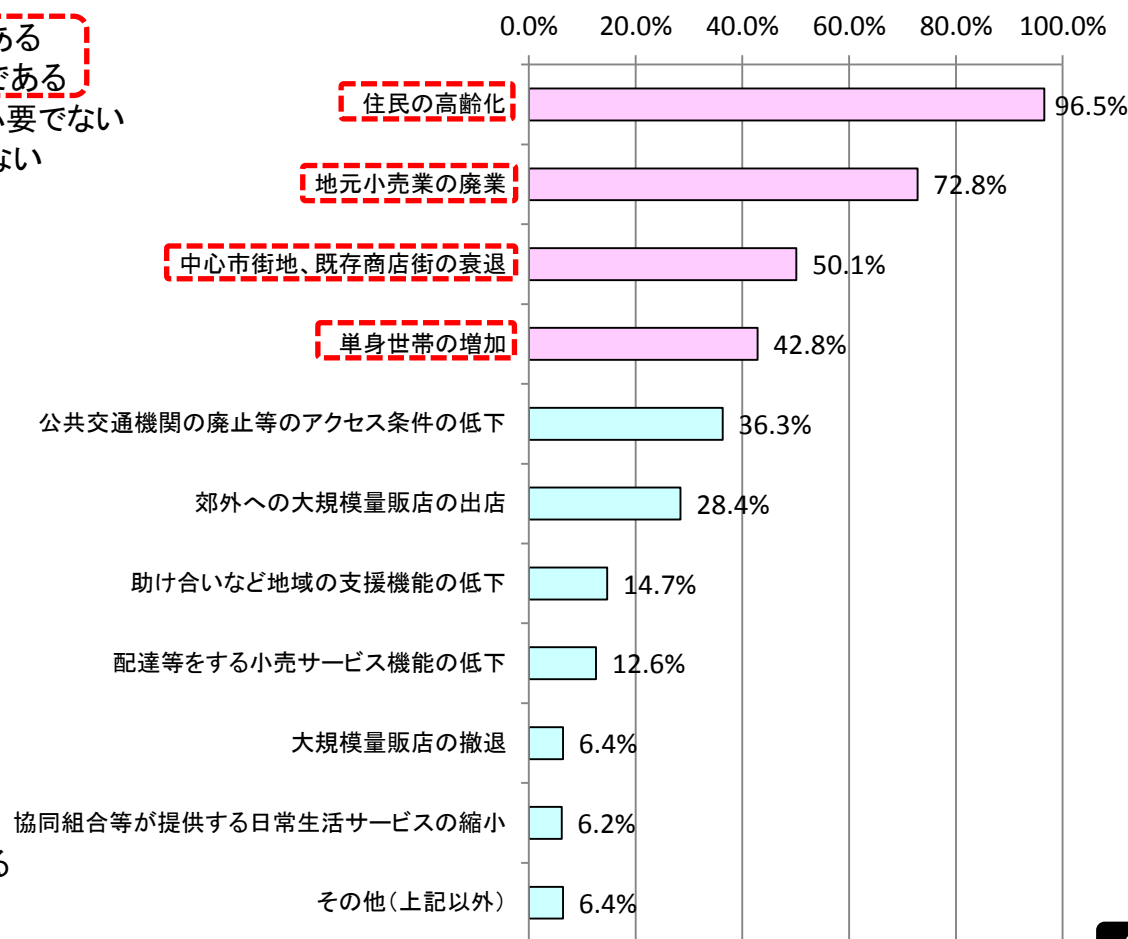
現時点での対策の必要性について(n=1,075)



現時点での対策の実施状況(n=810)



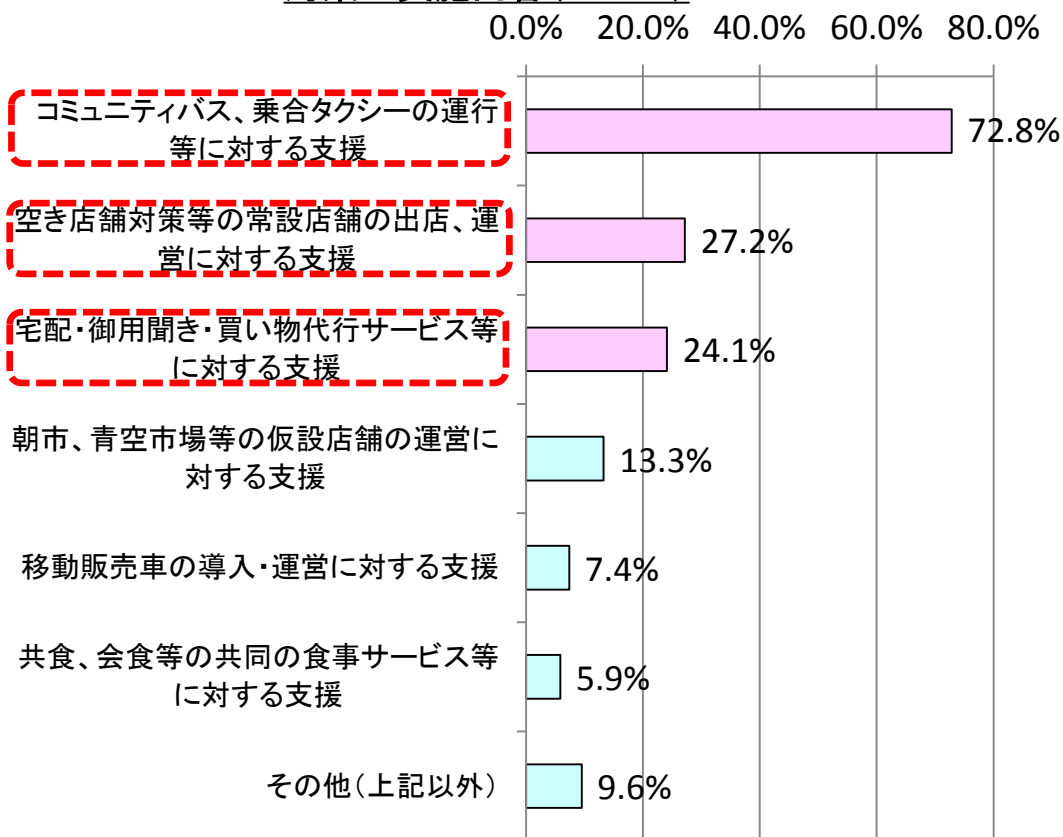
対策必要性の背景について(n=810)



## 2. 対策の実施・検討内容について

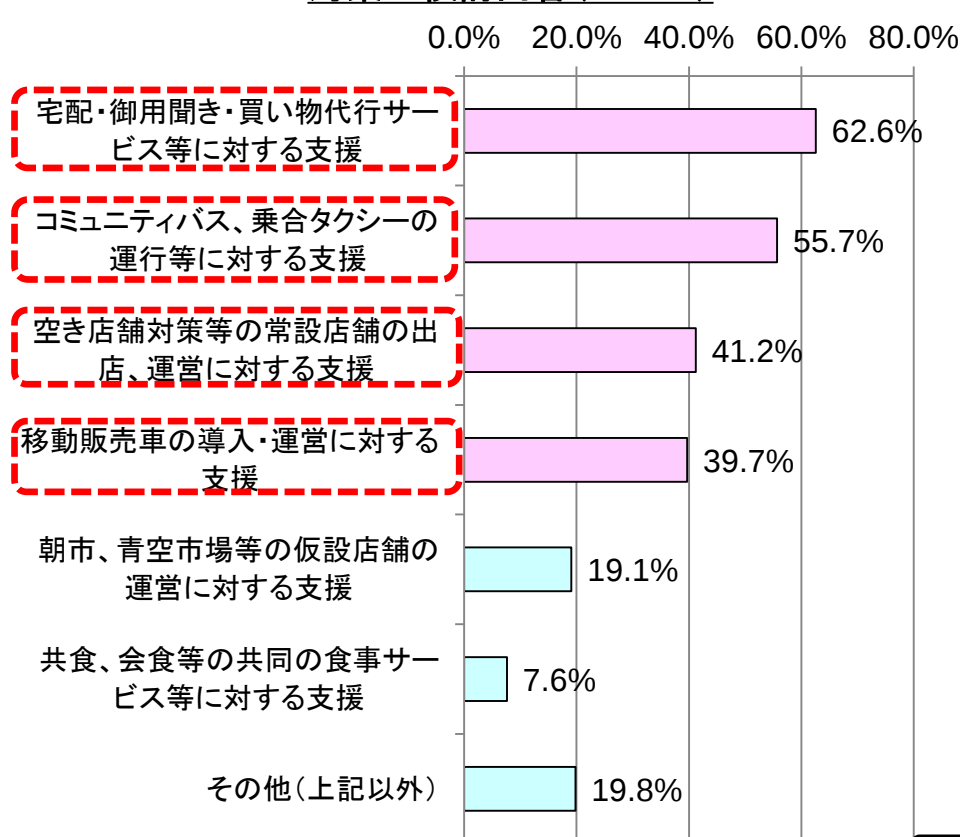
- 実施されている対策は、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行に対する支援」が72.8%と最も高く、次いで、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援(27.2%)」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援(24.1%)」と続いている
- 検討中の対策は、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が62.6%と最も高く、次いで、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行に対する支援(55.7%)」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援(41.2%)」、「移動販売車の導入・運営に対する支援(39.7%)」と続いている
- 対策の実施も検討もしていない市町村(219)については、「どのような対策を実施すべきかわからない(26.5%)」が高く、次いで、「対策の必要性が低い(21%)」、「財政上の問題から対策を実施できない(19.6%)」と続いている

対策の実施内容(n=460)



複数回答が含まれる

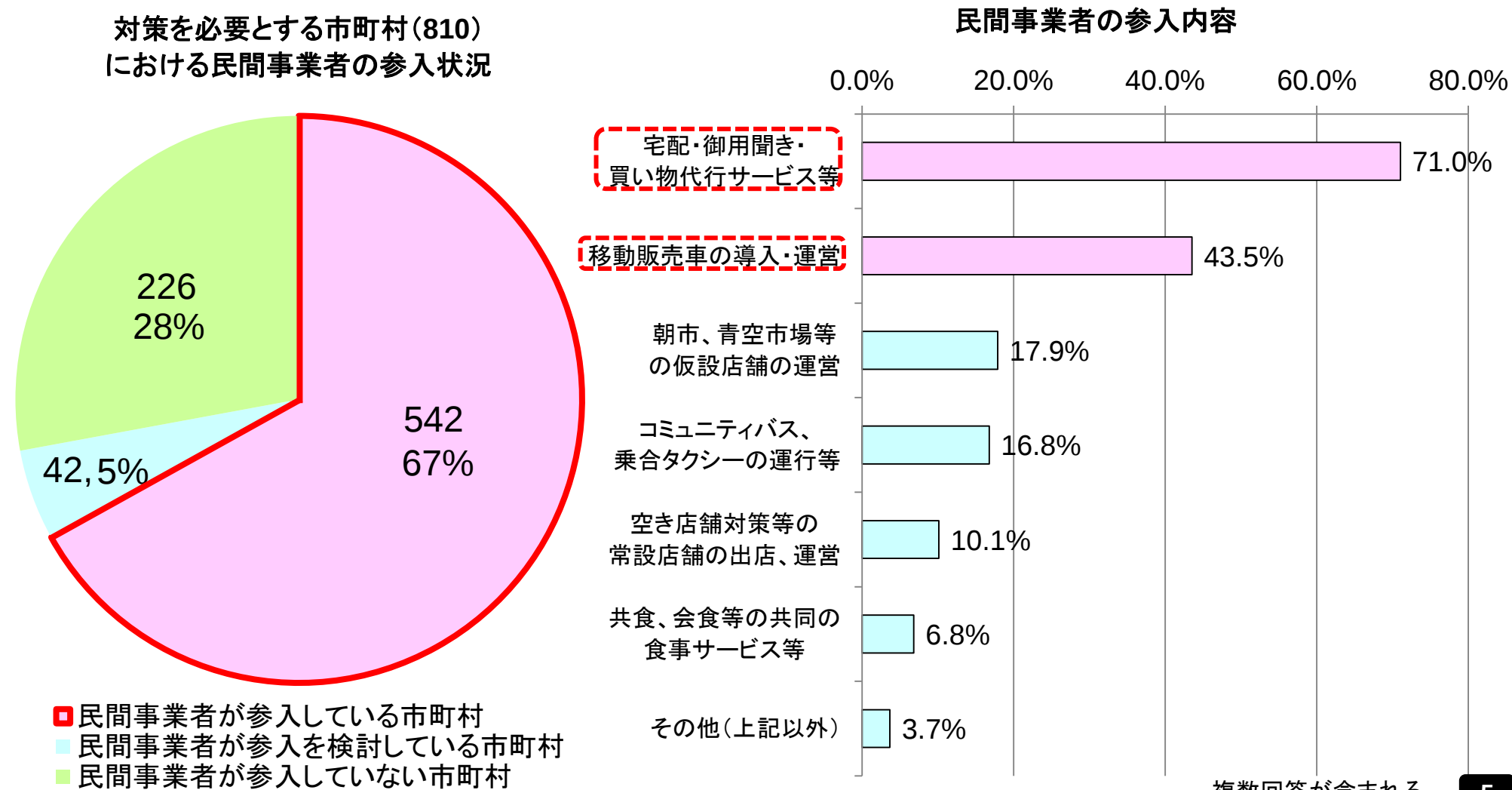
対策の検討内容(n=131)



複数回答が含まれる

### 3. 対策が必要な市町村における民間事業者の参入状況

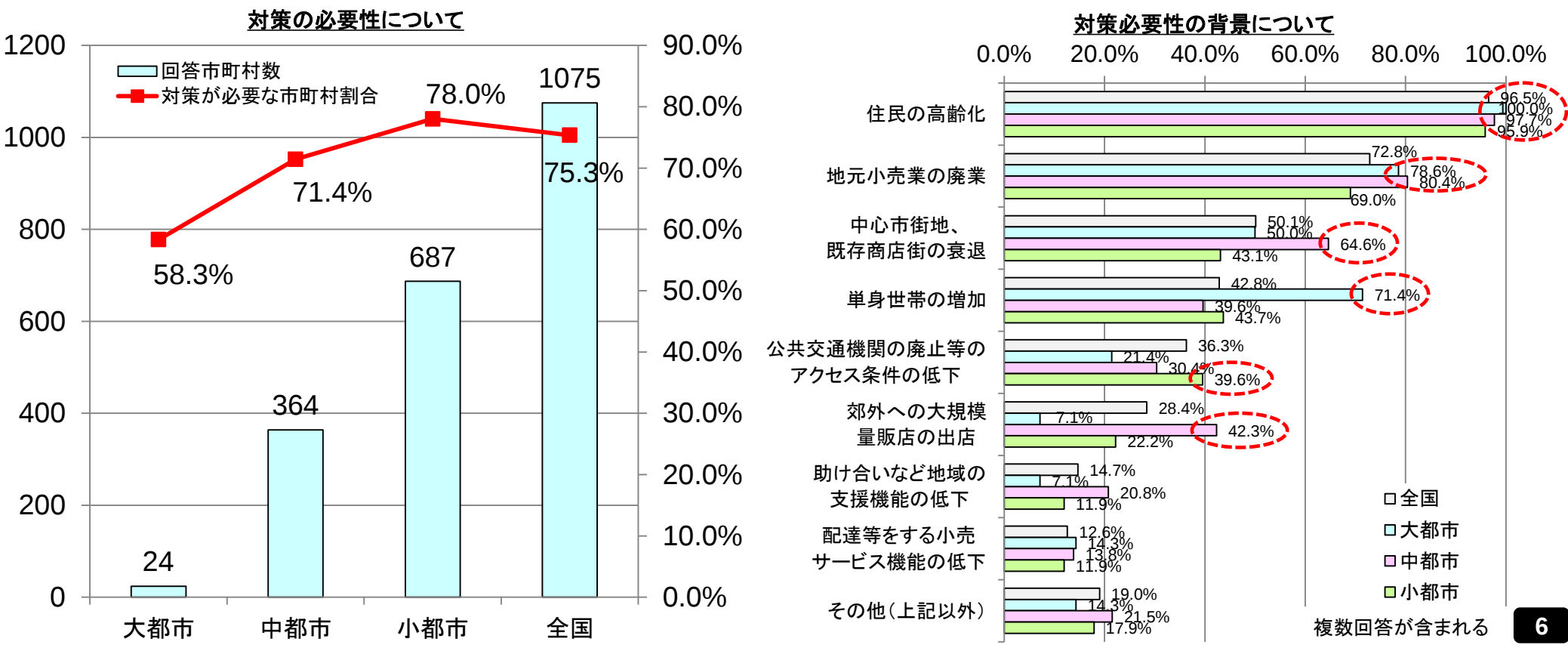
- 対策を必要とする市町村(810)のうち、民間事業者が参入している市町村は542(67%)
- 民間事業者の参入内容は、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が71%と最も高く、次いで「移動販売車の導入・運営(43.5%)」と続いている



# IV. 都市規模別回答結果

## 1. 対策の必要性と背景について（都市規模別）

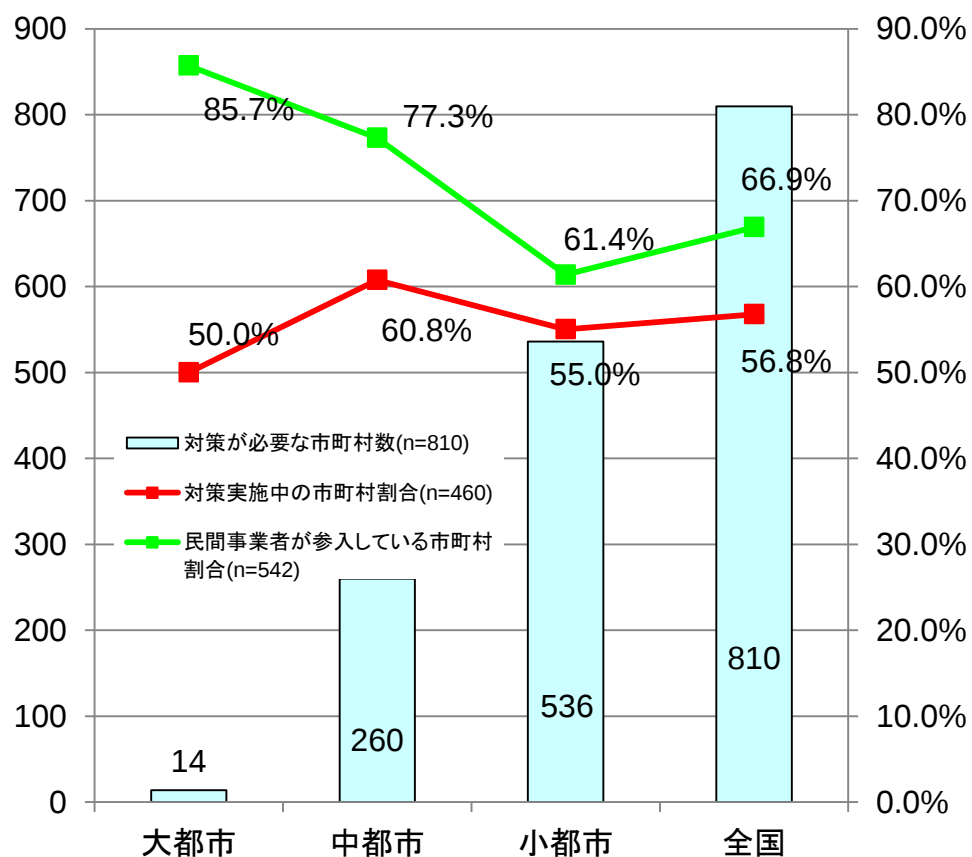
- 都市規模別では、人口規模の小さい都市ほど、対策の必要性が高い傾向
- 中都市のうち、特に人口規模20万人以上の都市において対策の必要性が高い傾向（77.6%）
- 「住民の高齢化」が最も高く、次いで「地元小売業の廃業」、「中心市街地、既存商店街の衰退」、「単身世帯の増加」が高い傾向
- 都市規模ごとに対策を必要とする背景に特徴が認められ、
  - ✓大都市では、「地元小売業の廃業」、「単身世帯の増加」が高い傾向
  - ✓中都市では、「地元小売業の廃業」、「中心市街地、既存商店街の衰退」、「郊外への大規模量販店の出店」が高い傾向
  - ✓小都市では、「単身世帯の増加」、「公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下」が高い傾向



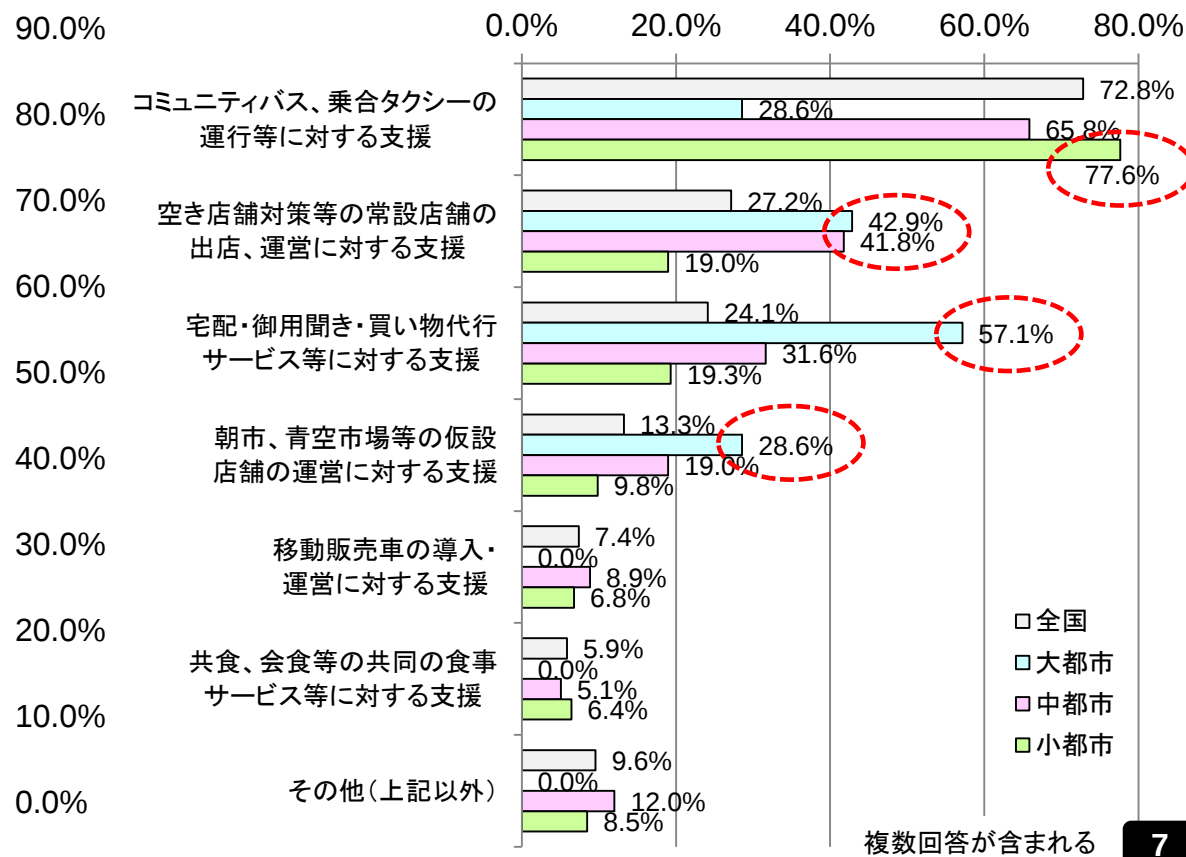
## 2. 対策の実施状況について（都市規模別）

- 対策が必要な市町村の半数以上で対策が行われているが、中都市で実施率が高い傾向
- 民間事業者の参入率については、都市規模が小さくなるほど低くなる傾向
- 「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」、「空き店舗対策等の常設店舗への出店、運営に対する支援」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が全体として高い傾向
- 小都市では、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」が高いが、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が低く、大都市と逆の傾向
- 中都市では幅広く対策が行われており、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店・運営に対する支援」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が高い傾向

対策の実施状況について

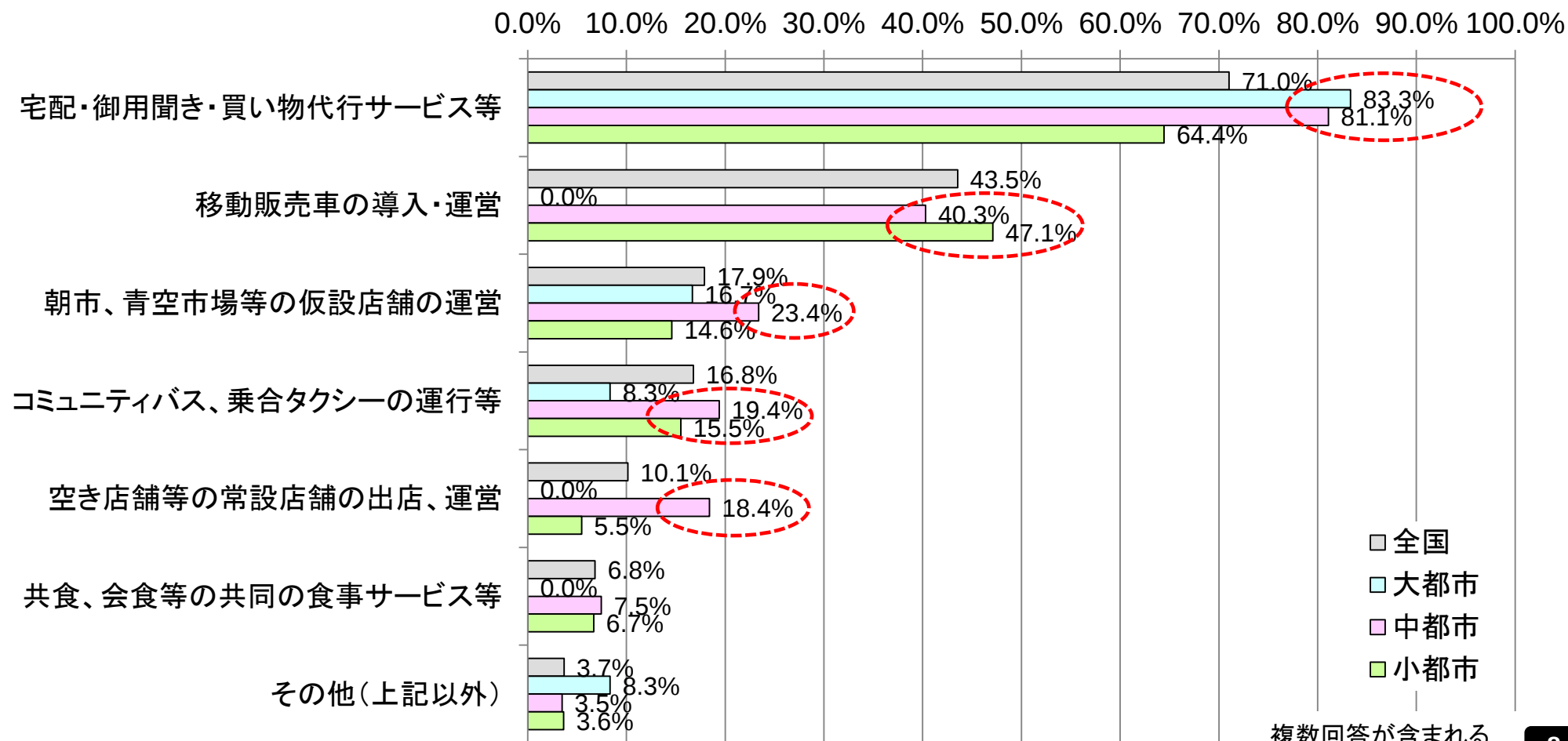


対策の実施内容について



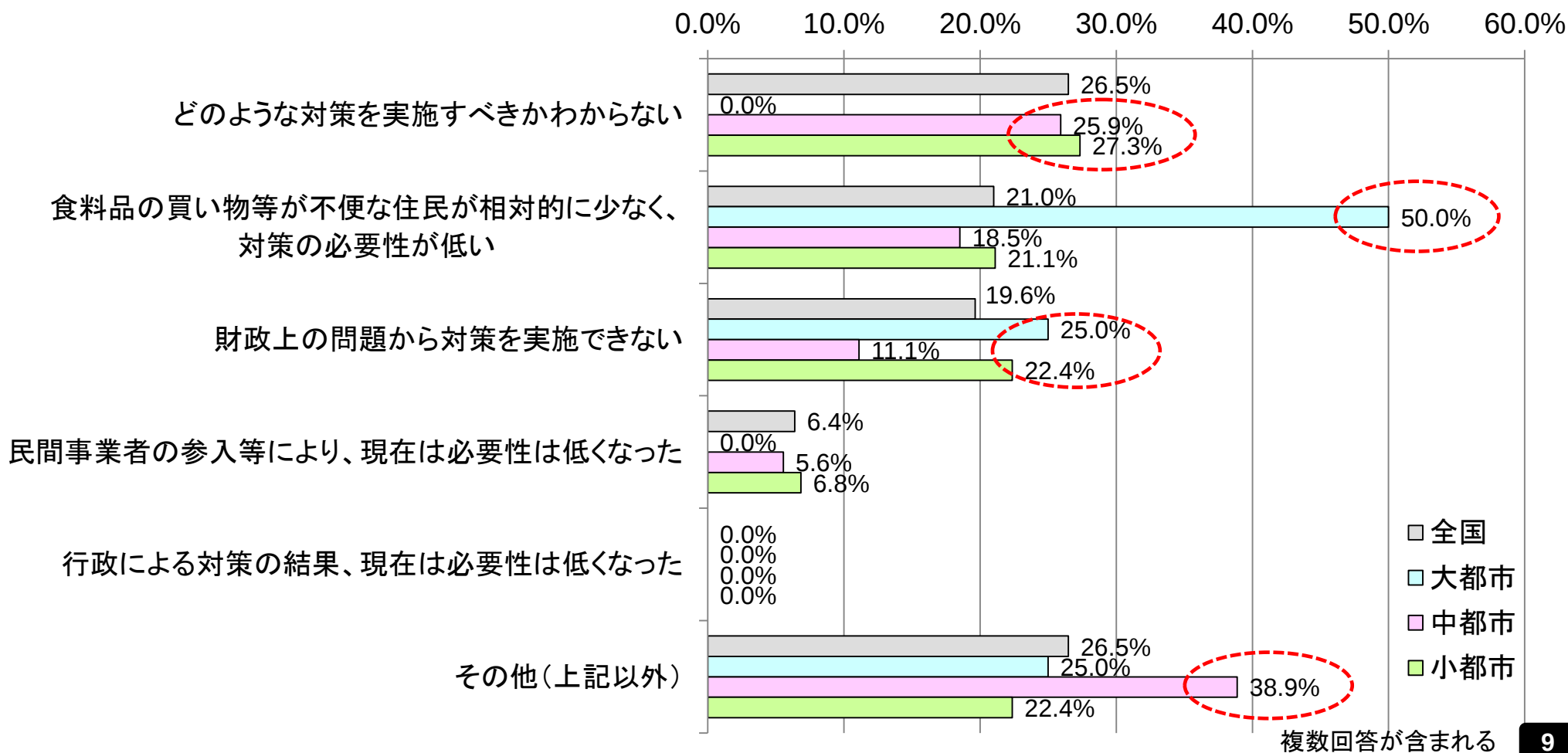
### 3. 民間事業者の参入内容について（都市規模別）

- 「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が最も高く、次いで「移動販売車の導入・運営」が高い傾向
- 都市規模ごとに民間事業者の参入内容が異なる傾向
  - ✓ 大都市では、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が高く、「移動販売車の導入・運営」及び「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等」が低い
  - ✓ 中都市では、幅広い分野への参入が認められ、「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営」、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営」が他の都市規模に比べ高い
  - ✓ 小都市では、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」、「移動販売車の導入・運営」が高い



## 6. 対策を実施していない理由について（都市規模別）

- 大都市では、「食料品の買い物等が不便な住民が相対的に少なく、対策の必要性が低い」が半数
- 中都市、小都市では「どのような対策を実施すべきかわからない」が高い
- 大都市、小都市では「財政上の問題から対策を実施できない」が高い
- 中都市では、「その他」が高く、その理由として「実態を把握できていない」が高い
- 「行政による対策」や「民間事業者の参入」により必要性が低くなったと回答した市町村はない



## V. まとめ

### ○対策の必要性和背景

1. 約75%の市町村で何らかの対策が必要と考えており、都市規模が小さくなるほど対策の必要性が高い傾向
2. 対策を必要とする背景として、住民の高齢化、地元小売業の廃業、中心市街地の衰退が都市規模を問わず高い
3. 都市規模別ごとに対策を必要とする背景に特徴が認められ、大都市では単身世帯の増加、中都市では中心市街地の衰退や郊外への大規模量販店の出店、小都市では公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下が高い

### ○対策の実施状況

1. 対策を必要とする市町村のうち、約57%の市町村で何らかの対策が実施されており、コミュニティバス・乗合タクシーの運行等、空き店舗対策等の常設店舗の出店、宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援が高い
2. 小都市では、コミュニティバス・乗合タクシーの運行等への支援がよく行われているが、空き店舗対策等の常設店舗の出店・運営への支援、宅配・御用聞き・買い物代行サービス等への支援はあまり行われておらず、大都市と逆の傾向
3. 中都市では全体として幅広い対策が行われ、コミュニティバス・乗合タクシーの運行等、空き店舗対策等の常設店舗の出店・運営への支援が高い
4. 対策の実施・検討ができていない理由として、どのような対策を実施すべきかわからない、財政上の理由でできないが高い

### ○民間事業者による実施内容

1. 対策を必要とする市町村のうち、67%の市町村では民間事業者が参入しており、宅配・御用聞き・買い物代行サービス等、移動販売車の運営・導入への参入が多い
2. 大都市では宅配・御用聞き・買い物代行サービス等への参入は多いが、それ以外のサービスへの参入は少ない
3. 中都市では、移動販売車の導入・運営、宅配・御用聞き・買い物代行サービス等、コミュニティバス・乗合タクシーの運行等、空き店舗対策等の常設店舗の出店・運営など幅広い分野へ参入
4. 小都市では移動販売車の導入・運営、宅配・御用聞き・買い物代行サービス等への参入が多いが、空き店舗対策等の常設店舗の出店・運営への参入は少ない

# 参考 アンケート調査票・質問ごとの回答結果

## 「食料品アクセス問題」に関するアンケート調査票

○この調査票は各都道府県を通じて平成23年10月1日現在の全国の市区町村へお送りしています。

○本調査は、日常的に食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対して各自治体等が実施している対策の状況等を明らかにし、今後の農林水産省の政策立案に資するのためのものです。

○本調査でいう「食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民」には、別途支援措置が講じられている身体障害者、生活保護、介護保険等の対象者は含みません。

○ご記入いただいた調査票は、12月9日(金)までに下記のメールアドレスに返信いただきますようお願いいたします。

○各質問には、平成23年10月1日現在でお答え願います。

F1 (貴団体について)必ずご記入下さい

都道府県名

市区町村名

回答者の所属部署名

回答者のお名前

連絡先

E-mail

F2 (都市規模) 貴団体が該当する都市の規模をチェックしてください。

- ☐ 1. 政令指定都市及び東京23区
- ☐ 2. 人口20万人以上の市で政令指定都市及び東京23区以外
- ☐ 3. 人口10～20万人の市
- ☐ 4. 人口5～10万人の市
- ☐ 5. 人口1～5万人の市町村
- ☐ 6. 人口1万人未満の市町村

## 【対策の必要性について】

問1 (食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対する対策の**現時点での必要性**)

貴団体では、管内の食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対して、何らかの対策が必要と考えますか。現時点での対策の有無にかかわらず、どれか1つを選んでチェックして下さい。

- ☐ 1. 必要である → 問3へ
- ☐ 2. ある程度必要である
- ☐ 3. あまり必要ではない → 問2へ
- ☐ 4. 必要ではない

問2 (食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対する対策の**将来における必要性**)

問1で「必要ではない」又は「あまり必要ではない」と回答した団体にお聞きします。貴団体では将来的にも対策の必要はないと考えますか。どれか1つを選んでチェックして下さい。

- ☐ 1. 必要である → 問3へ
- ☐ 2. ある程度必要である
- ☐ 3. あまり必要ではない → 問4へ
- ☐ 4. 必要ではない

問3 (食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対する**対策を必要とする背景**)

問1及び問2で「必要である」又は「ある程度必要である」と回答した団体にお聞きします。食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対する対策を必要とする背景には、どのような要因があると思いますか。以下の中から選んでチェックして下さい。(複数回答可)

- ☐ 1. 中心市街地、既存商店街の衰退
- ☐ 2. 地元の小売店の廃業
- ☐ 3. 協同組合等が提供する日常生活サービスの縮小
- ☐ 4. 郊外への大規模量販店の出店
- ☐ 5. 大規模量販店の撤退
- ☐ 6. 住民の高齢化
- ☐ 7. 単身世帯の増加
- ☐ 8. 公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下
- ☐ 9. 配達等をする小売サービス機能の低下
- ☐ 10. 助け合いなど地域の支援機能の低下
- ☐ 11. 道路整備、メンテナンス等の遅れ
- ☐ 12. 財政事情の悪化による行政サービスの低下
- ☐ 13. その他(上記以外)

【行政による対策及び民間事業者等による取組について】

問 4 （食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民への**直接的な対策**）

貴団体では、管内の食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対して、それらの軽減や解消を主たる目的とした対策を実施していますか。どれか1つを選んでチェックして下さい。

また、「実施している」又は「実施を検討している」場合、該当する対策をチェックして下さい(複数回答可)

☐ 1. 実施している

☐ 2. 実施を検討している

☐ 3. 実施していない

実施している

検討中である

(1) 空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援

☐

☐

(2) 朝市、青空市等の仮設店舗の出店、運営に対する支援

☐

☐

(3) 移動販売車の導入・運営に対する支援

☐

☐

(4) 宅配、御用聞き、買い物代行サービス等に対する支援

☐

☐

(5) 共食、会食等の共同の食事サービス等に対する支援

☐

☐

(6) コミュニティバス、乗合いタクシーの運行等に対する支援

☐

☐

(7) その他(上記以外)

☐

☐

問 5 （**直接的な対策**を実施していない理由）

問 4 で「実施していない」と回答した団体にお聞きします。貴団体が対策を実施していない理由は以下のうちどれですか。どれか1つを選んでチェックして下さい。

☐ 1. そもそも食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民が相対的に少ないため、対策の必要性が低い。

☐ 2. かつては対策の必要性が高かったが、行政による対策の結果、現在は必要性が低くなった。

☐ 3. かつては対策の必要性が高かったが、民間事業者の参入等により、現在は必要性が低くなった。

☐ 4. 対策の必要性は高いが、財政上の問題から対策を実施できない。

☐ 5. 対策の必要性は高いが、どのような対策を実施すべきかわからない。

☐ 6. その他(上記以外)

貴団体の管内では、民間事業者等が食料品の買い物が不便・困難な住民に対して、それらの軽減や解消を目的とした取組を実施していますか。把握している範囲で構いませんので、どれか1つを選んでチェックして下さい。

また、「実施している」又は「実施を検討している」場合、該当する対策をチェックして下さい(複数回答可)

☐ 1. 実施している

☐ 2. 実施を検討している

☐ 3. 実施していない

実施している

検討中である

(1) 空き店舗等の常設店舗の出店、運営

☐

☐

(2) 朝市、青空市等の仮設店舗の出店、運営

☐

☐

(3) 移動販売車の導入・運営

☐

☐

(4) 宅配、御用聞き、買い物代行サービス等

☐

☐

(5) 共食、会食等の共同の食事サービス等

☐

☐

(6) コミュニティバス、乗合いタクシーの運行等

☐

☐

(7) その他(上記以外)

☐

☐

【その他】

問 7 （自由記載）

「食料品アクセス問題」に関して、国に対するご意見ご要望がございましたらご記入下さい。

| 都市規模         | 回答市区町村 |
|--------------|--------|
| 全国           | 1,075  |
| 政令指定都市・東京23区 | 24     |
| 20万人以上       | 76     |
| 10～20万人      | 109    |
| 5～10万人       | 179    |
| 1～5万人        | 428    |
| ～1万人         | 259    |

| 【問1】<br>現時点での対策の必要性 | 必要         | ある程度必要     | あまり必要でない | 必要でない    | 計          |
|---------------------|------------|------------|----------|----------|------------|
| 全国                  | 300(27.9%) | 510(47.4%) | 225(21%) | 40(3.7%) | 1075(100%) |
| 政令指定都市・東京23区        | 4          | 10         | 8        | 2        | 24         |
| 20万人以上              | 22         | 37         | 13       | 4        | 76         |
| 10～20万人             | 25         | 50         | 32       | 2        | 109        |
| 5～10万人              | 34         | 92         | 45       | 8        | 179        |
| 1～5万人               | 131        | 199        | 82       | 16       | 428        |
| ～1万人                | 84         | 122        | 45       | 8        | 259        |

| 【問2】<br>将来における対策の必要性 | 必要       | ある程度必要     | あまり必要でない   | 必要でない    | 計         |
|----------------------|----------|------------|------------|----------|-----------|
| 全国                   | 10(3.8%) | 131(49.4%) | 101(38.1%) | 23(8.7%) | 265(100%) |
| 政令指定都市・東京23区         | 0        | 4          | 4          | 2        | 10        |
| 20万人以上               | 0        | 9          | 6          | 2        | 17        |
| 10～20万人              | 0        | 21         | 11         | 2        | 34        |
| 5～10万人               | 2        | 27         | 20         | 4        | 53        |
| 1～5万人                | 4        | 48         | 34         | 12       | 98        |
| ～1万人                 | 4        | 22         | 26         | 1        | 53        |

注)問1であまり必要でない・必要でないと回答した市区町村が対象

| 【問3】<br>対策を必要とする背景 | 現時点で対策が必要・ある程度必要な市区町村 | 中心市街地、商店街の衰退 | 地元小売店の廃業   | 協同組合等のサービス縮小 | 郊外への大規模量販店出店 | 大規模量販店の撤退 | 住民の高齢化     | 単身世帯の増加    | 公共交通機関の廃止等 | 小売サービス機能の低下 | 地域の支援機能の低下 | 道路整備等の遅れ | 行政サービスの低下 | その他    |
|--------------------|-----------------------|--------------|------------|--------------|--------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------|-----------|--------|
| 全国                 | 810                   | 406(50.1%)   | 590(72.8%) | 50(6.2%)     | 230(28.4%)   | 52(6.4%)  | 782(96.5%) | 347(42.8%) | 294(36.3%) | 102(12.6%)  | 119(14.7%) | 12(1.5%) | 8(1%)     | 32(4%) |
| 政令指定都市・東京23区       | 14                    | 7            | 11         | 0            | 1            | 2         | 14         | 10         | 3          | 2           | 1          | 0        | 0         | 0      |
| 20万人以上             | 59                    | 39           | 50         | 3            | 33           | 8         | 59         | 21         | 23         | 5           | 14         | 0        | 0         | 3      |
| 10～20万人            | 75                    | 54           | 60         | 8            | 35           | 11        | 74         | 35         | 18         | 8           | 16         | 0        | 0         | 3      |
| 5～10万人             | 126                   | 75           | 99         | 4            | 42           | 10        | 121        | 47         | 38         | 23          | 24         | 0        | 4         | 2      |
| 1～5万人              | 330                   | 153          | 241        | 23           | 85           | 12        | 313        | 143        | 129        | 40          | 47         | 6        | 3         | 19     |
| ～1万人               | 206                   | 78           | 129        | 12           | 34           | 9         | 201        | 91         | 83         | 24          | 17         | 6        | 1         | 5      |

注1)問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2)複数回答が含まれる

| 【問4-1】<br>対策を実施している市区町村とその内容 | 対策を実施している市区町村 |            |           |          |            |          |            |          |  |
|------------------------------|---------------|------------|-----------|----------|------------|----------|------------|----------|--|
|                              |               | 空き店舗対策等    | 朝市、青空市等   | 移動販売車    | 宅配、買物代行等   | 共食、会食等   | コミュニティバス等  | その他      |  |
| 全国                           | 460           | 125(27.2%) | 61(13.3%) | 34(7.4%) | 111(24.1%) | 27(5.9%) | 335(72.8%) | 44(9.6%) |  |
| 政令指定都市・東京23区                 | 7             | 3          | 2         | 0        | 4          | 0        | 2          | 0        |  |
| 20万人以上                       | 37            | 19         | 10        | 7        | 16         | 4        | 16         | 7        |  |
| 10～20万人                      | 44            | 20         | 11        | 1        | 13         | 3        | 34         | 2        |  |
| 5～10万人                       | 77            | 27         | 9         | 6        | 21         | 1        | 54         | 10       |  |
| 1～5万人                        | 189           | 48         | 23        | 12       | 37         | 10       | 149        | 16       |  |
| ～1万人                         | 106           | 8          | 6         | 8        | 20         | 9        | 80         | 9        |  |

注1)問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2)複数回答が含まれる

| 【問4-2】<br>対策を検討している市区町村とその内容 | 対策を検討している市区町村 |           |           |           |           |          |           |           |  |
|------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|--|
|                              |               | 空き店舗対策等   | 朝市、青空市等   | 移動販売車     | 宅配、買物代行等  | 共食、会食等   | コミュニティバス等 | その他       |  |
| 全国                           | 131           | 54(41.2%) | 25(19.1%) | 52(39.7%) | 82(62.6%) | 10(7.6%) | 73(55.7%) | 26(19.8%) |  |
| 政令指定都市・東京23区                 | 3             | 2         | 1         | 2         | 4         | 0        | 1         | 0         |  |
| 20万人以上                       | 11            | 7         | 6         | 5         | 7         | 2        | 4         | 3         |  |
| 10～20万人                      | 13            | 7         | 1         | 6         | 8         | 2        | 6         | 6         |  |
| 5～10万人                       | 24            | 11        | 4         | 6         | 17        | 0        | 6         | 5         |  |
| 1～5万人                        | 49            | 23        | 8         | 21        | 25        | 5        | 43        | 8         |  |
| ～1万人                         | 31            | 4         | 5         | 12        | 21        | 1        | 13        | 4         |  |

注1)問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2)複数回答が含まれる

| 【問4-3】<br>対策を実施・検討していない市区町村 | 対策を実施していない市区町村 |
|-----------------------------|----------------|
| 全国                          | 219            |
| 政令指定都市・東京23区                | 4              |
| 20万人以上                      | 11             |
| 10～20万人                     | 18             |
| 5～10万人                      | 25             |
| 1～5万人                       | 92             |
| ～1万人                        | 69             |

注)問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

| 【問5】<br>対策を実施していない理由 | 対策を実施していない市区町村 |            |              |                |           |            |           |
|----------------------|----------------|------------|--------------|----------------|-----------|------------|-----------|
|                      |                | そもそも必要性が低い | 対策の結果、必要性が低い | 民間参入の結果、必要性が低い | 財政上の問題    | 実施すべき対策が不明 | その他       |
| 全国                   | 219            | 46(21%)    | 0(0%)        | 14(6.4%)       | 43(19.6%) | 58(26.4%)  | 58(26.4%) |
| 政令指定都市・東京23区         | 4              | 2          | 0            | 0              | 1         | 0          | 1         |
| 20万人以上               | 11             | 3          | 0            | 0              | 0         | 2          | 6         |
| 10～20万人              | 18             | 4          | 0            | 1              | 4         | 4          | 5         |
| 5～10万人               | 25             | 3          | 0            | 2              | 2         | 8          | 10        |
| 1～5万人                | 92             | 20         | 0            | 5              | 25        | 22         | 20        |
| ～1万人                 | 69             | 14         | 0            | 6              | 11        | 22         | 16        |

注)問4-3で回答した市区町村の内訳

| 【問6-1】<br>民間事業者が取組を実施している市区町村とその内容 | 民間事業者が参入している市区町村 |           |             |            |          |          |           |          |
|------------------------------------|------------------|-----------|-------------|------------|----------|----------|-----------|----------|
|                                    |                  | 空き店舗等への出店 | 朝市、青空市等への出店 | 移動販売車の運営   | 宅配、買物代行等 | 共食、会食等   | コミュニティバス等 | その他      |
| 全国                                 | 542              | 55(10.1%) | 97(17.9%)   | 236(43.5%) | 385(71%) | 37(6.8%) | 91(16.8%) | 20(3.7%) |
| 政令指定都市・東京23区                       | 12               | 0         | 2           | 0          | 10       | 0        | 1         | 1        |
| 20万人以上                             | 50               | 10        | 11          | 27         | 42       | 5        | 14        | 4        |
| 10～20万人                            | 56               | 13        | 17          | 18         | 46       | 4        | 11        | 2        |
| 5～10万人                             | 95               | 14        | 19          | 36         | 75       | 6        | 14        | 1        |
| 1～5万人                              | 213              | 14        | 37          | 98         | 141      | 18       | 40        | 7        |
| ～1万人                               | 116              | 4         | 11          | 57         | 71       | 4        | 11        | 5        |

注1) 問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2) 複数回答が含まれる

| 【問6-2】<br>民間事業者が取組を検討している市区町村とその内容 | 民間事業者が参入を検討している市区町村 |           |             |           |           |         |           |         |
|------------------------------------|---------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|
|                                    |                     | 空き店舗等への出店 | 朝市、青空市等への出店 | 移動販売車の運営  | 宅配、買物代行等  | 共食、会食等  | コミュニティバス等 | その他     |
| 全国                                 | 42                  | 8(19%)    | 6(14.3%)    | 19(45.2%) | 23(54.8%) | 4(9.5%) | 11(26.2%) | 4(9.5%) |
| 政令指定都市・東京23区                       | 0                   | 0         | 0           | 0         | 0         | 0       | 0         | 0       |
| 20万人以上                             | 2                   | 1         | 1           | 2         | 1         | 1       | 1         | 0       |
| 10～20万人                            | 5                   | 2         | 1           | 1         | 2         | 0       | 1         | 1       |
| 5～10万人                             | 6                   | 3         | 0           | 2         | 2         | 1       | 2         | 0       |
| 1～5万人                              | 15                  | 1         | 2           | 7         | 8         | 2       | 4         | 2       |
| ～1万人                               | 14                  | 1         | 2           | 7         | 10        | 0       | 3         | 1       |

注1) 問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2) 複数回答が含まれる

| 【問6-3】<br>民間事業者が取組・検討していない市区町村 | 民間事業者が参入も検討もしていない市区町村 |
|--------------------------------|-----------------------|
| 全国                             | 226                   |
| 政令指定都市・東京23区                   | 2                     |
| 20万人以上                         | 7                     |
| 10～20万人                        | 14                    |
| 5～10万人                         | 25                    |
| 1～5万人                          | 102                   |
| ～1万人                           | 76                    |

注) 問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象